

複雑さを増す世界におけるOECDへの期待

— わが国のOECD加盟60周年にあたって

審議会副議長／OECD諮問委員長
第一生命ホールディングス会長

稲垣精二
いながき せいじ



1961年に発足したOECDは、先進諸国が直面する諸課題の研究・分析および政策提言に基づき「先進国標準」を示すことによつて、自由で開かれた国際経済秩序の形成に大きく貢献してきた。2024年は、わが国が1964年に非欧米諸国では最初にOECD加盟を果たしてから60周年の節目の年であり、同時に、OECD閣僚理事会の議長を10年ぶりに務める年にあたる。2023年のG7サミット議長に続き、自由で開かれた国際経済秩序の再構築にリーダーシップを発揮する機会であることから、経団連として、日本政府ならびにOECDに向けた提言を取りまとめた。概要は以下の通りである。

現状認識

国際的な緊張が増す中、貿易・投資には安全保障の観点から制約が課されているのみならず、

気候変動に関連した内外差別的な措置が見られる。また、格差拡大の原因として、貿易・投資やグローバル化の弊害が強調されている。このような状況のもとでも、企業は引き続きグローバルに活動しており、越境データ流通量も大きく増加している。現在のように様々な課題が複雑に絡み合う中で、対立と分断の危機を乗り越えて自由で開かれた国際経済秩序を再構築することは、「海国なき航海」に出るようなものである。こうした複雑な状況を正確に把握するため、エビデンスに基づき、課題に対する最適な政策を選択し、さらに共通のルールのもとで協調を進める必要がある。

OECDに期待する役割

第1に、現在のような対立と協調が絡み合う複雑な世界でこそ、実態を把握して問題を可視化することが必要である。この点、OECDは各国政府等のデータを基に国際比較を行うのみならず、各国の政策を分析・類型化し、エビデンスとして提供している。こうしたシンクタンク機能を十分に発揮することが求められる。

第2に、OECDはモデル分析等による影響予測を行うことなどを通じ、各国がより良い政策を選択することに貢献できる。また、各国の気候変動緩和策の影響等を測定し、多国間対話を促す、炭素削減アプローチに関する包括的フォーラム(IFCMA)のような取り組みを通じ、ベストプラクティスを共有することも、各国がより良い政策を講じることが可能にする。

第3に、OECDには、国際ルール形成を主導することが期待されている。特に、これまで国際ルール形成の役割を担ってきたWTOやG20における合意形成が困難になる中、

参加国が価値観を共有するOECDで建設的な議論を行い、国際課税やDFET(信頼性のある自由なデータ流通)、AIのように、国際的な協調が求められる課題に対し、ルールを形成することは非常に重要である。

また、そうした国際ルールの実効性を確保するために、非加盟国にもOECDルールの採用を訴えることが重要となる。これは、OECD非加盟国との間で公平な競争条件を確保することにつながる。その際、OECD加盟国によるキャパシティ・ビルディング等の支援策をあわせて講じることが求められる。

OECDの組織・運営のあり方

グローバルガバナンスの向上には、非加盟

国との関係強化が重要であり、その方策の一つが、現在38カ国からなる加盟国の拡大である。ただし、加盟審査の際、加盟国拡大が目化するのではないよう、加盟国拡大が目的に必要な改革を促し、OECDの各種ルールを受け入れる意思と能力を十分に確認する必要がある。

また、OECDの取り組みを現実の経済問題の解決に資するものとするためには、経済界の意見に耳を傾けることが不可欠である。例えば2023年のOECD多国籍企業行動指針の改訂(本誌31ページ参照)において、当初案では、消費者を含むバリエーションの川下へのデュリー・デシリジエンス実施を企業に義務付けるといった非現実的な内容が含まれていたが、経済界からの意見を踏まえ、企業が遵守可能な内容に修正されたうえで採択された経緯がある。

さらに、分野横断的で複雑な課題に対して関係委員会が連携して対応すること、G7やG20とも連携すること、広報機能の強化により認知度向上に取り組むことも必要である。

日本政府への期待

日本政府に対しては、わが国がよって立つ価値観やわが国の相対的優位性などを国際ルールに反映し、経済力、技術力、外交力の強化につなげるためにも、ルール形成の初期段階から積極的に関与すること、米欧の意見が異なる際の橋渡し役となること、そしてアジアの視点を反映することなどを求める。

経団連としての取り組み

経団連は、OECDに対する公式諮問機関であるBIAAC(Business at OECD)に加盟している。BIAACは、年間延べ3000人以上がOECDの各種機会に参加することを通じて、OECDの政策提言や調査が経済の実態を反映するよう、多岐にわたる意見を表明し、働きかけを継続している。BIAACが充実した活動を担えるよう、経団連としてBIAACの活動にこれまで以上に積極的に参加していく。

日本政府・OECDへの働きかけ

2024年3月14日にパリと東京とをオンラインでつなぎ、OECDのマティアス・コマン事務総長に私から本提言を建議した。翌3月15日には、BIAACで委員長等を務める方々と共に外務省を訪問し、上川陽子外務大臣に本提言を建議した。上川大臣からは「経済外交の新たなフロンティアの開拓において官民連携は重要であり、いただいた提言を最大限活用したい」とOECDは、豊富なデータや客観的な分析に基づき各国の政策形成に貢献できる貴重な機関であり、こうした強みを活かし、日本としてルールに基づく自由で公正な経済秩序の維持・拡大に貢献できるよう、OECDでの議論を主導したい」などの発言があり、心強く感じている。

経団連は、引き続きBIAACを通じて、自由で開かれた国際経済秩序の再構築に資するOECDの活動に貢献していく。



上川大臣への建議

(注) <https://www.keidanren.or.jp/policy/2024/022.html>